

第 4 回大阪府新型コロナウイルス対策本部専門家会議 意見概要と今後の取組みの方向性

※専門家の確認のもと、大阪府で概要を作成。

項目	意見概要	今後の取組みの方向性
受入病院の医療	<p>【第二波の分析】</p> <p>○第二波における陽性者数は約 4.5 倍に増加しているが、重症者数は約 1.5 倍にとどまっている。(朝野座長)</p> <p>○第二波では、重症からの死亡者が少なく、重症者に対する医療技術がかなり上がっている。(朝野座長・倭委員)</p>	—
	<p>【重症患者への対応】</p> <p>○第二波においては重症患者の入院期間が短くなり、すぐに改善される方と、長期入院となる方とがいる。</p> <p>今後、次の波が来た場合に向け、重症病床にどのような方が入院されるべきかを議論し、慢性化された方は急性期の I C U 以外でケアできる仕組みを検討していただきたい。(朝野座長)</p>	○長期入院患者の状況を確認
	<p>【第一波・第二波での知見を踏まえた治療法の情報共有等】</p> <p>○大阪でも「診療の手引き」に基づき対応しているため、治療法は標準化されており、感染症指定医療機関、あるいは感染症専門医同士のネットワークによる情報共有もできているが、全医療機関での共有には限界があるかもしれない。(白野委員・倭委員)</p> <p>○軽症・中等症の初期段階での治療が不十分であることから、行政によるボトムアップの対策(研修会など)が必要(朝野座長・倭委員・茂松委員)</p>	<p>○受入病院の知見共有</p> <p>– 重症者受入病院間の情報共有や意見交換</p> <p>– 治療ノウハウに係る動画等の作成・配信</p>

項目	意見概要	今後の取組みの方向性
医療機関・施設 クラスター	<ul style="list-style-type: none"> ○東京より重症者が多かった背景には、施設クラスターが多発したことがあるのではないか。(白野委員) ○療養型施設で感染が確認された場合に、重症化を防ぐため、施設の感染防止対策の点検と、患者の早期探知・転院等の対応の確認が必要。(砂川オブザーバー) ○クラスターが起きる施設では、PPEが不十分であるなど、基本的な感染症対策が十分ではなく、感染が拡大していく可能性がある。(掛屋副座長) ○施設入所者等が検査にアクセスしやすい仕組み、将来的には定期的に検査可能な仕組みを検討することが必要。(朝野座長) ○日頃の感染対策、従業員等への教育、PPE配備の3点セットで対策を講じていくべき。(朝野座長・佐々木委員) 	<ul style="list-style-type: none"> ○医療機関・施設クラスターに対する早期検査の仕組みの構築 ○クラスター対策の強化 <ul style="list-style-type: none"> - これまでの経験の共有 ○必要な物資の計画的確保と医療機関等の要請に応じた供給を継続
感染拡大を防止するための取組み	<ul style="list-style-type: none"> ○感染の発火点になるところで出張検査のように、気楽にアクセスできる検査体制をとることで、発火点からの感染拡大を防ぐことができる。(朝野座長) ○検査スポットの増加も一つではあるが、夜の街の事業者への説明会や意見・情報交換などを通して協力を得ながら、従業員等関係者の感染防止に対する関心を高め、次の対策につなげていくことが重要。(砂川オブザーバー) ○従業員等に対し、感染拡大を防止するための取組みが重要であることの啓発の継続が必要。(朝野座長) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ミナミの臨時検査場の設置継続 ○事業者との連携方策の検討 ○業種別ガイドラインの遵守、従業員へのPCR検査についての感染拡大防止に向けた接待を伴う飲食店への働きかけの継続